

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費		担当部局庁	研究開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	原子力課		原子力課長 篠崎 資志		
会計区分	一般会計 エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人日本原子力研究開発機構法 第十七条		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(H22年6月18日 閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力に関する基礎的研究及び応用の研究並びに核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉及びこれに必要な核燃料物質の開発並びに核燃料物質の再処理に関する技術及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、これらの成果の普及等を行い、もって人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に資する原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国の中長期的なエネルギー安定確保のために核燃料サイクルの確立を目指す「①高速増殖炉サイクル研究開発」及び「②高レベル放射性廃棄物処分技術研究開発」、将来のエネルギー源開発を目指す「③核融合研究開発」並びに多様な放射線の利用を通じて産業や医療分野を支える「④量子ビーム応用研究開発」を主要4事業とし、それらを支える「⑤原子力基礎基盤研究、安全・核不拡散研究、再処理技術開発」及び「⑥廃止措置・放射性廃棄物処理処分研究開発事業」を、原子力機構が有する研究施設・設備を活用し、大学等研究機関と協力しつつ推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	168,697	169,111	167,937	160,411	159,332	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	168,697	169,111	167,937	160,411	159,332	
執行額		168,697	169,111	167,937				
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	独立行政法人評価委員会による評価結果(日本原子力研究開発機構の行う事業は中期計画及び年度計画により定性的、定量的な目標を定めており、毎年度、独立行政法人評価委員会による達成度の評価を受けているため、これをもって成果実績とする。)		成果実績		S:5/38項目 A:31/38項目 B:1/38項目 C:1/38項目	S:4/40項目 A:36/40項目 B:0/40項目 C:0/40項目	S:2/29項目 A:26/29項目 B:1/29項目 C:0/29項目	
		達成度	*S:特に優れた実績を上げている、A:達成度100%以上、 B:達成度70～100%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	多岐にわたる原子力分野の基礎基盤的な研究開発から大型プロジェクト研究に加えて、放射性廃棄物の埋設事業等まで総合的に推進しており、成果指標を単純に数値化することは困難である。		活動実績(当初見込み)				()	()
単位当たりコスト	同上の理由から単位当たりコストを算出することは困難である。		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(一般会計)	59,170百万円	59,978百万円	○東京電力福島第一原子力発電所事故を受けた、除染技術開発等の福島支援業務や、保有する原子力施設の安全対策等に必要経費の増(6,568百万円) ○その他事業について、過去の事業仕分け指摘への対応や、契約の合理化を含む、効率化等による経費の減(▲6,090百万円) 【東日本大震災復興関連事業 要求額6,568百万円】				
	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(特別会計)	101,241百万円	99,354百万円	○東京電力福島第一原子力発電所事故を受けた、事故収束に必要な課題解決に向けた研究開発等の福島支援業務や、保有する原子力施設の安全対策等に必要経費の増(8,341百万円) ○その他事業について、今後のエネルギー・原子力政策の議論を見据えた事業計画の見直しや、契約の合理化を含む効率化等による経費の減(▲11,364百万円)				
	計	160,411百万円	159,332百万円					

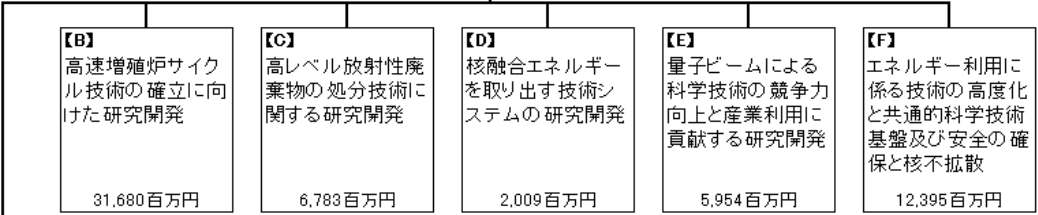
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度の行政事業レビューの指摘等を踏まえ、以下の対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率化を一層進めるために、業務請負契約の業務内容を見直し、定型的で専門性を比較的必要としない業務を分類し別契約として応札者拡大を図るとともに、複数の契約案件の統合化により、間接経費の削減等を行った。また、施設運転業務等について、複数年契約化を推進することにより長期の契約期間を確保し、企業の新規参入を促して契約の合理化を図った。さらに、研究開発等の特性に応じた調達仕組について、他の研究開発法人と協力してベストプラクティスを抽出に向けた検討を行っている。 ・自己収入を拡大するため、供用施設の運転時間を拡大、施設の性能向上等を行うとともに、材料試験炉(JMTR)の利用者獲得に向けた個別の照射試験提案を行う等、外部利用の拡大に努めた。また、汎用照射試験炉に関する国際会議を通じて、JMTRを利用した照射試験についての紹介を行う等、海外からの利用拡大にも努めた。 ・システム計算科学センターの運営について、上野における事業を廃止した上で、その機能を東大(柏キャンパス)内へ平成23年5月に移転した。 ・東京事務所(内幸町)について廃止し、平成23年3月末に、海洋研究開発機構、理化学研究所と同一のビル内に移転し、一部会議室の共用化を図るなど、事務所に係る規模・経費を合理化して縮小した。 ・昨年11月の特別会計事業仕分けにおいて、エネルギー対策特別会計・電源利用対策のうち、廃止措置・放射性廃棄物処理処分研究開発及び高速増殖炉サイクル実用化研究開発については10%を目処とした予算要求の圧縮という結果を受け適切に対応を行った。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、原子力に関する研究、高速増殖炉の研究開発、高レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発等に取り組む日本原子力研究開発機構の運営に必要な運営費交付金を支出するものである。</p> <p>2. 所見: 外部委託による事業について、昨年6月の公開プロセスでの「契約の競争性・公平性・透明性・妥当性の観点からも再度検証を行い、改善が必要」「実質的に一者応札になるような仕組みをこれまで変えてこなかったことは大きな問題であり、形式的ではなく、実質的な改善を図るべき」「業務と契約の関係は全面的に見直しが必要。本体業務に不可分な部分は本体で行うべき」「技術面で随意契約しかできない業務について、形式的な競争入札をやるよりも、業務内容を充分分析して一般競争入札になじむものを増やす努力をすべき」等との指摘や過去の事業仕分けで受けた自己収入拡大の取組を行うようとの指摘を踏まえ、事業の効率化等の取組を推進してきたところであるが、今後より一層の強化を行っていくべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>外部委託による事業について、引き続き、定型的で専門性を比較的必要としない業務を分類し別契約として応札者の拡大を図り、複数の契約案件の統合化により間接経費の削減等を行うとともに、施設運転業務等について、複数年契約化を推進することにより長期の契約期間を確保し企業の新規参入を促して契約の合理化を図ることとし、概算要求に▲189百万円を反映した。さらに、研究開発等の特性に応じた調達の仕組みについて、他の研究開発法人と協力してベストプラクティスの抽出に向けた検討結果を反映する。さらに材料試験炉(JMTR)の利用者獲得に向けた個別の照射試験提案を行う等、外部利用の拡大に努め、自己収入拡大の取組を強化する。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p><事業仕分け第1弾> 事業番号3-36(独)日本原子力研究開発機構①(1)高速増殖炉サイクル研究開発(もんじゅ及び関連研究開発) (2)材料試験炉研究開発(JMTR) 評価結果: (1)高速増殖炉サイクル研究開発(もんじゅ及び関連研究開発)→事業の見直し、(2)材料試験炉研究開発(JMTR)→事業の見直し 取りまとめコメント: 経済産業省と文部科学省の責任、役割の分担が不明確であり、その整理をしなければ結論を出すというのは困難。ただし、その前提の上であるが、もんじゅ本体の再開は残し、それ以外は凍結という大方の方向も示された。 事業番号3-37(独)日本原子力研究開発機構 (1)高レベル廃棄物処分技術開発(深地層処分) (2)国際熱核融合実験炉研究開発(ITER(サテライト・トカマク計画)) 評価結果: (1)高レベル廃棄物処分技術開発(深地層処分)→来年度の予算計上の見送りを視野に、経産省の全体計画を含めて検討 (2)国際熱核融合実験炉研究開発(ITER(サテライト・トカマク計画))→予算要求通り</p> <p><事業仕分け第3弾> 事業番号A-14エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定 電源利用対策費 (1)廃止措置・放射性廃棄物研究開発 (2)高速増殖炉サイクル実用化研究開発((独)日本原子力研究開発機構運営費交付金+施設整備費補助金) 評価結果: 予算要求の圧縮(10%を目途に) 電源利用対策費全般における財務当局も含めたガバナンスの強化</p>			

文部科学省
167,937百万円

【事業概要】
独立行政法人日本原子力研究開発機構に対し、その業務の財源に
充てるために必要な金額を交付

〔交付〕

【A】 (独)日本原子力研究開発機構
155,485百万円 (運営費交付金部門)



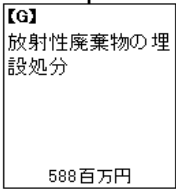
【事業概要】
安全性、経済性、環境適合性、資源利用効率及び核拡散抵抗性に係る性能目標を達成できる高速増殖炉サイクル技術の確立を目指す。

【事業概要】
原子力発電環境整備機構による処分事業と国による安全規制の両面を支える技術基盤を整備していくため、他の研究開発機関と連携して研究開発を進める。

【事業概要】
原子力委員会が定めた第三段階核融合研究開発基本計画に基づき、核融合研究開発を総合的に推進し、核融合エネルギーの実用化に貢献する。

【事業概要】
量子ビームサイエンス・アンド・テクノロジーの研究開発を推進し、科学技術・学術の発展、新分野の開拓と産業の振興に資する。

【事業概要】
再処理技術の開発、高温ガス炉と水素製造技術の研究開発、原子力基礎工学研究、先端原子力科学研究を推進し、技術の高度化・科学技術基盤の形成を図る。



【事業概要】
低レベル放射性廃棄物を埋設する事業について、埋設施設の概念設計、埋設仕様等に基づく安全性や経済性の評価等を行う。

【事業概要】
自らの原子力施設の廃止措置技術の開発、放射性廃棄物処理処分・確認等の技術開発を行う。

【事業概要】
我が国における原子力研究開発の中核機関としての国内外との連携強化と社会からの要請に応えていくための活動

【事業概要】
運営管理部門に係る費用及び人件費(事業系・管理系一括計上)

※ 支出額については総事業費で表記している。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

【B】高速増殖炉サイクル技術の確立に向けた研究開発

【随時契約・請求】	【一般競争入札・請求】	【一般競争入札・請求】	【随時契約・請求】	【随時契約・請求】	【随時契約・請求】	【随時契約・請求】	【随時契約・請求】	【不附随時・請求】	【随時契約・請求】
【B-1】 富士電機システムズ(株)	【B-2】 前田建設工業(株)	【B-3】 北陸電力(株)	【B-4】 三菱重工業(株)	【B-5】 日立Oエニュークリア・エナジー(株)	【B-6】 三菱重工業(株)	【B-7】 (株)東芝	【B-8】 (株)東芝	【B-9】 検査開発(株)	【B-10】 三菱重工業(株)
1,479百万円	1,128百万円	1,127百万円	950百万円	739百万円	500百万円	460百万円	370百万円	364百万円	360百万円
【事業概要】 「もんじゅ」燃料取扱設備及び廃棄物処理設備等点検	【事業概要】 大洗研究開発センター冷却系機器開発試験施設建設新築工事	【事業概要】 敦賀本部高速増殖炉研究開発センターで使用する電気	【事業概要】 冷却系機器開発試験施設空気発生器試験ループの製作	【事業概要】 1次主冷却系設備点検	【事業概要】 ポンプ単体試験体の製作	【事業概要】 「もんじゅ」水・空気系、タービン発電機関連設備の点検・検査	【事業概要】 「もんじゅ」炉内中継装置落下に係る調査・対策	【事業概要】 燃料製造場に係る分析・物性測定・検査業務	【事業概要】 原子炉格納容器等設備点検

【C】高レベル放射性廃棄物の処分技術に関する研究開発

【随時契約・請求】	【一般競争入札・請求】	【一般競争入札・請求】	【不附随時・請求】	【一般競争入札・請求】	【不附随時・請求】	【不附随時・請求】	【不附随時・請求】	【不附随時・請求】	【不附随時・請求】
【C-1】 大成・大林・三井住友特定建設工事共同企業体	【C-2】 構造シロフロンティアPFI(株)	【C-3】 大成・大成・船特定建設工事共同企業体	【C-4】 (株)大林組	【C-5】 伊藤組土建(株)	【C-6】 検査開発(株)	【C-7】 (株)コベルコ科研	【C-8】 (株)NESI	【C-9】 東京電力(株)	【C-10】 株式会社ベスコ
1,685百万円	1,649百万円	700百万円	133百万円	122百万円	108百万円	71百万円	56百万円	53百万円	43百万円
【事業概要】 塩塚地層研究計画 地下施設工事(第1期2次)	【事業概要】 塩塚地層研究計画 地下施設工事(第2期)等事業	【事業概要】 塩塚地層研究計画 研究坑道掘削工事(A工区その4)	【事業概要】 塩塚地層研究計画 研究坑道掘削工事調査(深度300m研究アクセス坑道及び400m予備ステーション)	【事業概要】 塩塚地層研究計画 研究坑道掘削工事調査(深度300m研究アクセス坑道掘削)	【事業概要】 地層処分研究に關する試験等に携わる業務	【事業概要】 地下水分析業務	【事業概要】 地層処分システムの性能解析・評価に係る業務	【事業概要】 東海研究開発センター-核燃料サイクル工学研究所及び本部で使用する電気	【事業概要】 東海地層科学センターにおける分析・年代測定業務

【D】核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発

【一般競争入札・請求】	【一般競争入札・請求】	【一般競争入札・請求】	【一般競争入札・請求】	【不附随時・請求】	【不附随時・請求】	【不附随時・請求】	【不附随時・請求】	【指名競争入札・請求】	【不附随時・請求】
【D-1】 日本アドバンステクノロジー(株)	【D-2】 原子力エンジニアリング(株)	【D-3】 東京電力(株)	【D-4】 (株)アモニティ・ジャパン	【D-5】 原子力エンジニアリング(株)	【D-6】 原子力エンジニアリング(株)	【D-7】 (株)日立製作所	【D-8】 原子力エンジニアリング(株)	【D-9】 東京ニュークリアサービス(株)	【D-10】 原子力エンジニアリング(株)
331百万円	211百万円	195百万円	149百万円	42百万円	40百万円	21百万円	18百万円	16百万円	16百万円
【事業概要】 JT-60本律周辺設備等の放射化機器の解体・保管作業	【事業概要】 中央実電所等運転保守業務	【事業概要】 那珂核融合研究所で使用する電気	【事業概要】 燃料運搬保守業務	【事業概要】 粒子工学試験装置運転保守業務	【事業概要】 トリチウム取扱技術試験設備の運転保守業務	【事業概要】 JT-60NBI冷媒循環用真空断熱多量管の切断封止作業	【事業概要】 超電導工学実験装置運転等業務	【事業概要】 那珂核融合研究所放射線管理業務	【事業概要】 JT-60電源設備運転保守業務

【E】量子ビームによる科学技術の競争力向上と産業利用に貢献する研究開発

【一般競争入札・請求】	【随時契約・請求】	【一般競争入札・請求】	【不附随時・請求】	【一般競争入札・請求】	【一般競争入札・請求】	【一般競争入札・請求】	【不附随時・請求】	【不附随時・請求】	【一般競争入札・請求】
【E-1】 東京電力(株)	【E-2】 (株)日本アイソトープ協会	【E-3】 日本アドバンステクノロジー(株)	【E-4】 (財)放射線利用振興協会	【E-5】 ビームオペレーション(株)	【E-6】 日本アドバンステクノロジー(株)	【E-7】 三菱電機システムサービス(株)	【E-8】 ビームオペレーション(株)	【E-9】 金高技研(株)	【E-10】 日本アドバンステクノロジー(株)
1,139百万円	89百万円	88百万円	84百万円	84百万円	81百万円	80百万円	74百万円	67百万円	53百万円
【事業概要】 東海研究開発センター-原子力科学研究所で使用する電気	【事業概要】 コバルト60線源購入及び使用線源の引取り	【事業概要】 J-PARC施設機器運転及び維持改善業務	【事業概要】 JRR-3設備等管理業務	【事業概要】 イオン照射施設空調及び放射性廃棄物処理設備運転保守業務	【事業概要】 J-PARCセンター物質・生命科学実験施設中性子利用実験装置運転等に係る業務	【事業概要】 J-PARC加速器のビーム運転及び維持改善業務	【事業概要】 サイクロトロン装置運転保守業務	【事業概要】 分割型水銀ターゲット容器の製作	【事業概要】 J-PARCセンター物質・生命科学実験施設運転監視業務

【F】エネルギー利用に係る技術の高度化と共通的科学技術基盤及び安全の確保と核不拡散

【一般競争入札・請求】	【随時契約・請求】	【随時契約・請求】	【不附随時・請求】	【随時契約・請求】	【随時契約・請求】	【不附随時・請求】	【不附随時・請求】	【不附随時・請求】	【不附随時・請求】
【F-1】 東京電力(株)	【F-2】 イーエナジー(株)	【F-3】 日立Oエニュークリア・エナジー(株)	【F-4】 (株)アセンド	【F-5】 (株)ナスカ	【F-6】 住友不動産(株)	【F-7】 (株)E&Eテクノサービス	【F-8】 (株)E&Eテクノサービス	【F-9】 検査開発(株)	【F-10】 (株)E&Eテクノサービス
899百万円	757百万円	328百万円	213百万円	213百万円	189百万円	182百万円	176百万円	175百万円	174百万円
【事業概要】 東海研究開発センター-核燃料サイクル工学研究所及び本部で使用する電気	【事業概要】 JMTR代替用燃料要素(第LR1)次及び第LR2)次)の製作	【事業概要】 リラクタンシステム動作の評価・検討	【事業概要】 換気・ユーティリティ設備等の運転管理業務	【事業概要】 東海研究開発センター-核燃料サイクル工学研究所構内整備等業務	【事業概要】 システム計量科学センター-事務所賃貸借契約	【事業概要】 低放射性固体廃棄物の処理施設等の運転に係る業務	【事業概要】 低放射性液体廃棄物の処理施設等の運転に係る業務	【事業概要】 ガラス溶融炉、前処理設備の運転等に係る業務	【事業概要】 Pu転換技術開発施設に係る運転業務、転換工程設備の整備、ユーティリティ等の運転管理業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

【G】放射性廃棄物の埋設処分

【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【随発契約・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】
【G-1】 三菱マテリアル (株) 95百万円	【G-2】 (株)三菱総合研究所 35百万円	【G-3】 三菱マテリアル (株) 22百万円	【G-4】 (財)日本原子力文化振興財団 19百万円	【G-5】 ランドグループ(株)、 三栄エースト (株)、日本海運組合 中央会 18百万円	【G-6】 (財)原子力研究 バックエンド推進セ ンター 16百万円	【G-7】 (財)原子力研究 バックエンド推進セ ンター 15百万円	【G-8】 (株)NESI 12百万円	【G-9】 (財)日本立地セン ター 10百万円	【G-10】 (財)日本原子力文 化振興財団 9百万円
事業概要 研究施設等廃棄物 深地中埋設処分施 設の概念設計	事業概要 進地選定に関する 方法論等の調査検 討	事業概要 深地中埋設処分廃 棄物に関する耐埋 設荷重確認試験	事業概要 研究施設等廃棄物 の埋設事業に関す る視察見学の制 作	事業概要 日本海運組合の 倉庫借契約	事業概要 研究施設等廃棄物 に関する情報収集	事業概要 埋設施設の敷面 において考慮すべ き項目の分析整理及 び評価に用いる情 報整備	事業概要 埋設処分業務勘定 資金管理システムの 構築及び埋設処 分業務勘定実行作 業	事業概要 原子力関連施設等 の立地地域との共 生に関する事例調 査	事業概要 研究施設等廃棄物 の埋設事業に関す る説明コンテンツの 構築

【H】自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分に係る技術開発

【随発契約・請負】	【不発請負・請負】	【一般競争入札・請負】	【随発契約・請負】	【不発請負・請負】	【指名競争入札・請負】	【不発請負・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】
【H-1】 原燃輸送(株) 1,191百万円	【H-2】 (株)原子力エンジニア リング(株) 421百万円	【H-3】 北陸電力(株) 334百万円	【H-4】 (株)オスカ 228百万円	【H-5】 人形峠原子力産業 (株) 183百万円	【H-6】 (株)TAS 183百万円	【H-7】 (株)TAS 176百万円	【H-8】 千代田メンテナンス (株) 142百万円	【H-9】 (株)TAS 125百万円	【H-10】 (株)原子力エンジニア リング(株) 118百万円
事業概要 「ふげん」使用済燃 料輸送に係る海上 輸送及び東海陸上 輸送	事業概要 濃縮処理種施設に 係る運転保守業務	事業概要 原子炉廃止措置研 究開発センターで使 用する電気	事業概要 原子炉廃止措置研 究開発センター構 内管備業務	事業概要 製錬転換施設の維 持管理、施設解体 及び解体データの 取得業務	事業概要 ふげんにおける放 射線安全管理業務	事業概要 ふげん設備の運転 等業務	事業概要 放射性固体廃棄物 に係る処理設備の 運転、保守及び処 理業務	事業概要 排水器周辺機器等 の解体撤去	事業概要 解体分別保管種の 運転保守及び大型 廃棄物の取出し業 務請負契約

【I】国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動

【一般競争入札・請負】	【随発契約・請負】	【指名競争入札・請負】	【指名競争入札・請負】	【不発請負・請負】	【随発専科確認公事・請負】	【随発専科確認公事・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【随発専科確認公事・請負】
【I-1】 東京電力(株) 1,577百万円	【I-2】 (株)原子力セキュ リティサービス 374百万円	【I-3】 新日本空運(株) 278百万円	【I-4】 (株)アトックス 150百万円	【I-5】 大成建設(株) 137百万円	【I-6】 (株)開発設計コン サルタム 124百万円	【I-7】 富士電機システム ズ(株) 85百万円	【I-8】 (株)ベスコ 84百万円	【I-9】 (株)アトックス 78百万円	【I-10】 (株)構造計画研究 所 74百万円
事業概要 東海研究開発セン ター原子力科学研 究所で使用する電 気	事業概要 東海研究開発セン ター原子力科学研 究所構内管備業務	事業概要 MP換気ダクト等の 耐震性向上対策	事業概要 東海研究開発セン ター原子力科学研 究所施設清掃作業 業務	事業概要 東海研究開発セン ター核燃料工学サ イクル研究所中間 開所所建家等耐震 性向上工事	事業概要 東海研究開発セン ター核燃料工学サ イクル研究所フル 加工施設地盤安定 評価及び建家耐震 性評価業務	事業概要 耐震バックチェック に係るHTR炉内構 造物の健全性評価 作業	事業概要 展示館、交流館の 運営管理業務	事業概要 ボイラ設備運転 保守業務	事業概要 大洗研究開発セン ター原子炉建家等 の地盤地盤系FEM 解析他業務

【J】法人共通

【一般競争入札・請負】	【随発契約・請負】	【随発契約・請負】	【随発専科確認公事・請負】	【不発請負・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【指名競争入札・請負】
【J-1】 日本電子計算機 (株)、富士通(株) 1,576百万円	【J-2】 三菱UFJ信託銀行 (株)、住友不動産建 物サービス(株)、藤 沢ホールディング特 定目的会社 248百万円	【J-3】 (株)オスカ 197百万円	【J-4】 富士通(株) 156百万円	【J-5】 (株)アゼンド 141百万円	【J-6】 東京電力(株) 137百万円	【J-7】 (株)アゼンド 112百万円	【J-8】 (株)アゼンド 104百万円	【J-9】 (財)高度情報科学 技術研究機構 103百万円	【J-10】 (株)NESI 101百万円
事業概要 スーパーコンピュー タシステムのリース	事業概要 東京事務所賃貸借 契約	事業概要 東海研究開発セン ター核燃料工学サ イクル研究所構内 管備業務	事業概要 大型汎用計算機シ ステム及びプログラ ム・プロダクトのレン タル	事業概要 燃料施設のクーティ リティ運転管理に係 る業務	事業概要 大洗研究開発セン ター(南地区)で使 用する電気	事業概要 振替施設運転管理 に係る業務	事業概要 大洗変電所他運転 保守業務	事業概要 情報セキュリティ対 策システム等の運 用支援業務	事業概要 大洗研究開発セン ター大型計算機シ ステム等の運用業 務

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)日本原子力研究開発機構			F.エネルギー利用に係る技術の高度化と共通的科学技術基盤及び安全の確保と核不拡散		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	運転保守業務請負、機器等点検、構内警備、放射線管理、光熱水費等(内訳はB.以下)	96,731	事業費(物件費)	設備更新、運転保守業務請負、研究炉用燃料製造、光熱水費、賃賃料等	12,395
事業費(人件費)	事業系人件費	42,780			
事業費(埋設処分業務経費)	埋設処分に係る費用	386			
一般管理費(人件費)	管理系人件費	4,753			
一般管理費(物件費)	賃賃料、借料、消耗品等	3,237			
一般管理費(公租公課)	公租公課	7,598			
計		155,485	計		12,395
B.高速増殖炉サイクル技術の確立に向けた研究開発			G.放射性廃棄物の埋設処分		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	原子炉の機器点検・修理等、光熱水費等	31,680	事業費(物件費)	施設の概念設計、適地選定に関する方法論等の調査検討等	202
			事業費(埋設処分業務経費)	埋設処分に係る費用	386
計		31,680	計		588
C.高レベル放射性廃棄物の処分技術に関する研究開発			H.自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分に係る技術開発		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	地下研究施設工事、光熱水費等	6,783	事業費(物件費)	使用済燃料輸送、運転保守業務請負、光熱水費、構内警備、放射線管理等	14,969
計		6,783	計		14,969
D.核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発			I.国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	設備等解体・保管、運転保守業務請負、光熱水費、放射線管理等	2,009	事業費(物件費)	耐震性向上工事、運転保守業務請負、光熱水費、構内警備、賃賃料等	9,440
計		2,009	計		9,440
E.量子ビームによる科学技術の競争力向上と産業利用に貢献する研究開発			J.法人共通		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	運転保守業務請負、研究炉用燃料製造、原子炉の機器点検、光熱水費等	5,954	事業費(物件費)	計算機賃借、構内警備、ユーティリティ等運転保守業務請負、清掃、情報セキュリティ等	13,299
			事業費(人件費)	事業系人件費	42,780
			一般管理費(人件費)	管理系人件費	4,753
			一般管理費(物件費)	賃賃料、借料、消耗品等	3,237
			一般管理費(公租公課)	公租公課	7,598
計		5,954	計		71,667

支出先上位10者リスト

【B】高速増殖炉サイクル技術の確立に向けた研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機システムズ(株)	「もんじゅ」燃料取扱設備及び廃棄物処理設備等点検	1,479	随意契約	—
2	前田建設工業(株)	大洗研究開発センター冷却系機器開発試験施設建家新築工事	1,128	11	※
3	北陸電力(株)	敦賀本部高速増殖炉研究開発センターで使用する電気	1,127	1	※
4	三菱重工業(株)	冷却系機器開発試験施設蒸気発生器試験ループの製作	950	随意契約	—
5	日立GEニュークリア・エナジー(株)	1次主冷却系等設備点検	739	随意契約	—
6	三菱重工業(株)	ポンプ単体試験体の製作	500	随意契約	—
7	(株)東芝	「もんじゅ」水・蒸気系、タービン発電機関連設備の点検・検査	460	1	※
8	(株)東芝	「もんじゅ」炉内中継装置落下に係る調査・対策	370	随意契約	—
9	検査開発(株)	燃料製造等に係る分析・物性測定・検査業務	364	2	※
10	三菱重工業(株)	原子炉格納容器等設備点検	360	随意契約	—

【C】高レベル放射性廃棄物の処分技術に関する研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成・大林・三井住友特定建設工事共同企業体	幌延深地層研究計画 地下施設工事(第I期2次)	1,685	随意契約	—
2	幌延ジオフロンティアPFI(株)	幌延深地層研究計画 地下施設整備(第II期)等事業	1,649	2	※
3	大林・大成・間特定建設工事共同企業体	瑞浪超深地層研究所 研究坑道掘削工事(A工区その4)	700	1	※
4	(株)大林組	瑞浪超深地層研究所研究坑道ボーリング調査(深度300m研究アクセス坑道及び400m予備ステージ)	133	1	※
5	伊藤組土建(株)	幌延深地層研究計画 西立坑坑口止水壁工事	122	2	※
6	検査開発(株)	地層処分研究に関連する試験等に携わる業務	108	2	※
7	(株)コベルコ科研	地下水分析業務	71	1	※
8	(株)NESI	地層処分システムの性能解析・評価に係る業務	56	3	※
9	東京電力(株)	東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所及び本部で使用する電気	53	3	※
10	株式会社パスコ	東濃地科学センターにおける分析・年代測定業務	43	1	※

【D】核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アドバンステクノロジー(株)	JT-60本体周辺設備等の放射化機器の解体・保管作業	331	2	※
2	原子力エンジニアリング(株)	中央変電所等運転保守業務	211	2	※
3	東京電力(株)	那珂核融合研究所で使用する電気	195	1	※
4	(株)アメニティ・ジャパン	機械室運転保守業務	149	2	※
5	原子力エンジニアリング(株)	粒子工学試験装置運転保守業務	42	1	※
6	原子力エンジニアリング(株)	トリチウム取扱技術試験設備の運転保守業務	40	2	※
7	(株)日立製作所	JT-60NBI冷媒循環系用真空断熱多重管の切断封止作業	21	1	※
8	原子力エンジニアリング(株)	超電導工学実験装置運転等業務	18	1	※
9	東京ニュークリア・サービス(株)	那珂核融合研究所放射線管理業務	16	4	※
10	原子力エンジニアリング(株)	JT-60電源設備運転保守業務	16	1	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。

【E】量子ビームによる科学技術の競争力向上と産業利用に貢献する研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	東海研究開発センター原子力科学研究所で使用する電気	1,139	2	※
2	(社)日本アイントープ協会	コバルト60線源購入及び使用済線源の引取り	89	1	※
3	日本アドバンステクノロジー(株)	J-PARC施設機器運転及び維持改善業務	88	1	※
4	(財)放射線利用振興協会	JRR-3設備等管理業務	84	1	※
5	ビームオペレーション(株)	イオン照射研究施設空調及び放射性廃棄物処理設備運転保守業務	84	2	※
6	日本アドバンステクノロジー(株)	J-PARCセンター物質・生命科学実験施設中性子利用実験装置運転等に係る業務	81	2	※
7	三菱電機システムサービス(株)	J-PARC加速器のビーム運転及び維持改善業務	80	1	※
8	ビームオペレーション(株)	サイクロトロン装置運転保守業務	74	1	※
9	金属技研(株)	分割型水銀ターゲット容器の製作	67	1	※
10	日本アドバンステクノロジー(株)	J-PARCセンター物質・生命科学実験施設運転監視業務	53	2	※

【F】エネルギー利用に係る技術の高度化と共通的科学技術基盤及び安全の確保と核不拡散

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所及び本部で使用する電気	893	3	※
2	イーエナジー(株)	JMTR取替用燃料要素(第LR1次及び第LR2次)の製作	757	随意契約	—
3	日立GEニュークリア・エナジー(株)	リラクタンスマータ試作機の評価・検討	328	1	※
4	(株)アセンド	換気、ユーティリティ設備等の運転管理業務	213	2	※
5	(株)ナスカ	東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所構内警備等業務	213	随意契約	—
6	住友不動産(株)	システム計算科学センター事務所賃貸借契約	183	随意契約	—
7	(株)E&Eテクノサービス	低放射性固体廃棄物の処理施設等の運転に係る業務	182	2	※
8	(株)E&Eテクノサービス	低放射性液体廃棄物の処理施設の運転に係る業務	176	2	※
9	検査開発(株)	ガラス熔融炉、前処理設備の運転等に係る業務	175	2	※
10	(株)E&Eテクノサービス	Pu転換技術開発施設に係る運転業務、転換工程設備の整備、ユーティリティ等の運転管理業務	174	2	※

【G】放射性廃棄物の埋設処分

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱マテリアル(株)	研究施設等廃棄物浅地中埋設処分施設の概念設計	95	3	※
2	(株)三菱総合研究所	適地選定に関する方法論等の調査検討	35	1	※
3	三菱マテリアル(株)	浅地中埋設処分廃棄物に係る耐埋設荷重確認試験	22	2	※
4	(財)日本原子力文化振興財団	研究施設等廃棄物の埋設事業に関する視聴覚素材の制作	19	4	※
5	ランドガレッジ(株)、三幸エーステート(株)、日本酒造組合	日本酒造会館ビルの賃貸借契約	18	随意契約	—
6	(財)原子力研究バックエンド推進センター	研究施設等廃棄物に関する情報収集	16	2	※
7	(財)原子力研究バックエンド推進センター	埋設施設の設置において考慮すべき項目の分析整理及び評価に用いる情報整備	15	2	※
8	(株)NESI	埋設処分業務勘定資金管理システムの構築及び埋設処分業務勘定執行データの抽出作業	12	2	※
9	(財)日本立地センター	原子力関連施設等の立地地域との共生に関する事例調査	10	2	※
10	(財)日本原子力文化振興財団	研究施設等廃棄物の埋設事業に関する説明コンテンツの構築	9	5	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。

【H】自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分に係る技術開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	原燃輸送(株)	「ふげん」使用済燃料輸送に係る海上輸送及び東海陸上輸送	1,191	随意契約	—
2	原子力エンジニアリング(株)	減容処理棟施設に係る運転保守業務	421	2	※
3	北陸電力(株)	原子炉廃止措置研究開発センターで使用する電気	334	1	※
4	(株)ナスカ	原子炉廃止措置研究開発センター構内警備業務	228	随意契約	—
5	人形峠原子力産業(株)	製錬転換施設の維持管理、施設解体及び解体データの取得業務	183	1	※
6	(株)TAS	ふげんにおける放射線安全管理業務	183	2	※
7	(株)TAS	ふげん設備の運転等業務	176	2	※
8	千代田メンテナンス(株)	放射性固体廃棄物に係る処理設備の運転・保守及び処理業務	142	3	※
9	(株)TAS	復水器周辺機器等の解体撤去	125	2	※
10	原子力エンジニアリング(株)	解体分別保管棟の運転保守及び大型廃棄物の取出し業務請負契約	118	2	※

【I】国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	東海研究開発センター原子力科学研究所で使用する電気	1,577	2	※
2	(株)原子力セキュリティサービス	東海研究開発センター原子力科学研究所構内警備業務	374	随意契約	—
3	新日本空調(株)	MP換気ダクト等の耐震性向上対策	278	3	※
4	(株)アトックス	東海研究開発センター原子力科学研究所施設清掃作業業務	150	2	※
5	大成建設(株)	東海研究開発センター核燃料工学サイクル研究所中間開閉所建家等耐震性向上工事	137	3	※
6	(株)開発設計コンサルタント	東海研究開発センター核燃料工学サイクル研究所プル加工施設地盤安定性評価及び建家耐震性評価業務	124	1	※
7	富士電機システムズ(株)	耐震バックチェックに係るHTTR炉内構造物の健全性評価作業	85	1	※
8	(株)ベスコ	展示館・交流館の運営管理業務	84	1	※
9	(株)アトックス	ボイラ設備他運転保守業務	78	1	※
10	(株)構造計画研究所	大洗研究開発センター原子炉建家等の地盤連成系FEM解析他業務	74	1	※

【J】法人共通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株),富士通(株)	スーパーコンピュータシステムのリース	1,575	1	※
2	三菱UFJ信託銀行(株),住友不動産建物サービス(株),藤沢ホールディング特定目的会社	東京事務所賃貸借契約	248	随意契約	—
3	(株)ナスカ	東海研究開発センター核燃料工学研究所構内警備等業務	197	随意契約	—
4	富士通(株)	大型汎用計算機システム及びプログラム・プロダクトのレンタル	156	1	※
5	(株)アセンド	燃料施設のユーティリティ運転管理に係る業務	141	2	※
6	東京電力(株)	大洗研究開発センター(南地区)で使用する電気	137	4	※
7	(株)アセンド	機械施設運転管理に係る業務	112	1	※
8	(株)アセンド	大洗変電所他運転保守業務	104	1	※
9	(財)高度情報科学技術研究機構	情報セキュリティ対策システム等の運用支援業務	103	1	※
10	(株)NESI	大洗研究開発センター大型計算機システム等の運用業務	101	2	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。